



経済評論家
三原淳雄

大丈夫か日本の未来

政権交代から早や1カ月以上が経ったが、野党暮らしが余りにも長期間だったためか、新しい大臣たちがやたら張り切って温めていた政策を次から次へと出してきつつある。

なかには亀井金融大臣のように、まず大きく出て注目を集めて世の中を驚かせ、そのうちトーンダウンして落としどころを探るという、昔の自民党的な政策も出ているが、多くは「もし自分ならこうする」と、しっかり勉強していたことが判る政策もあり、なかなかに興味深い。なかでも前原国交大臣の「羽田空港ハブ化論」は注目に値しよう。

世界の変化に背を向け「グローバル化は単に格差を拡げただけ」といった論調が多いなかで、政治もとかく地元重視となりその陰で日本の国益が大きく損なわれる事態も進行していた。それは空港や港湾である。

地元優先の地方空港が続々と出来るなかで、国際的な構想に基づくハブ空港や港湾の整備が遅れ、いまや韓国、シンガポールなどに空港は大きく後れを取っているし、港湾も巨大なコンテナ船は全て韓国の釜山に向かい、そこで仕分けされている。

貿易立国日本も実体はかなり遅れてしまっているのが現状である。

いまになって成田空港を持つ千葉県が反対しているが、滑走路が2本しかない空港よりは4本も5本も持てる空港でなければ、グローバルな競争に勝てるわけはない。

これも公共の利益より私権を優先してきた政治の結果であり、今回の前原発言はその意味で大いに注目していいだろう。なかなか勇気のある発言なのだが、政治家とは本来こうあって然るべきだったのではないだろうか。国会議員なのに市会議員み

たいな仕事しかしてなかったのだろう。

国益とは何かと、遅きに失した感もあるが、この際国民にもしっかりと考えるいいきっかけになって欲しいものだ。

したたかな中国

その国益だがさすが中国は残念ながらしっかり、ちゃっかりしていると認めざるを得ないのが、中国のレアメタル政策である。

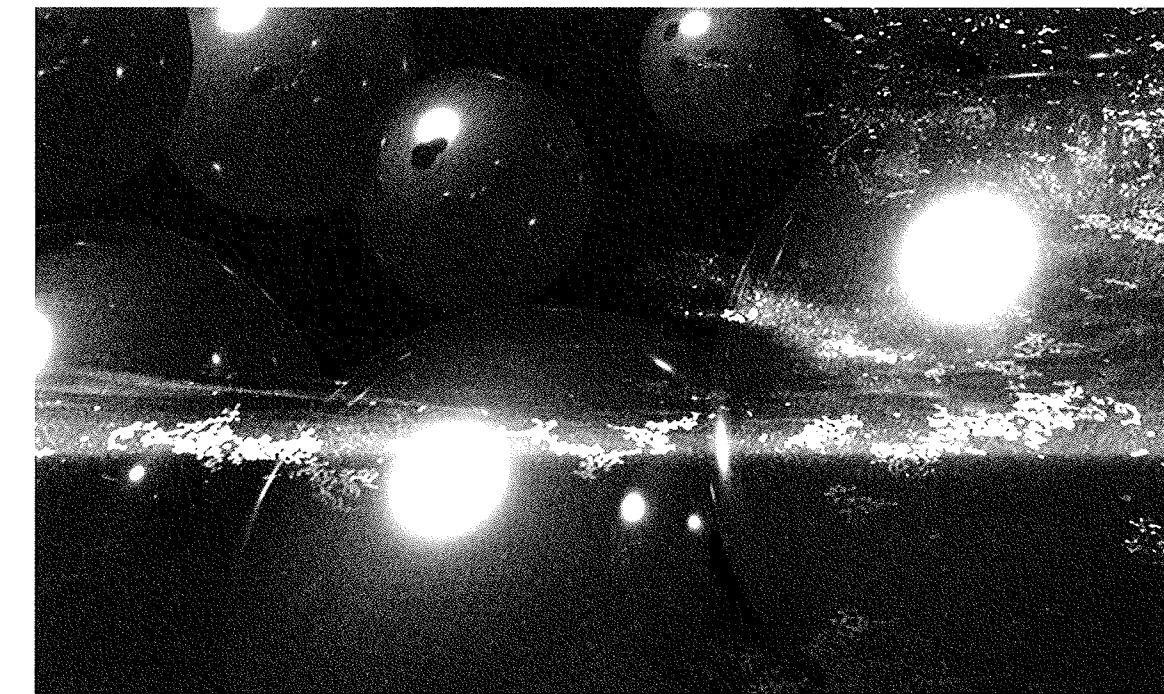
生活水準が上がって便利になればなるほど、進化した電機製品には必ずレアメタルが使われる。このレアースと呼ばれる希土類元素が含まれる化学元素は17種類あるそうで、規模としては年間売上高で約20億ドルでしかないが、これ無しではミサイルも携帯電話もプレーヤーもプラズマテレビも機能しなくなるらしい。

もちろんこれから自動車を大きく変えるバッテリーにも不可欠とされているのだが、このレアース、厄介なことにその95%を中国に依存しているとか。

もちろん当の中国はそんなことは百も承知であり、何十年も前からレアースの戦略的重要性に気付いていたらしいが、これまでは国内の消費が小さいこともあって、戦略的な動きは見られず、むしろ安売りによって世界のメーカーを潤していた。

この中国の低価格輸出は有難いことではあったのだが、一方で米国などの鉱山は採算が取れずに閉山に追い込まれ、結果として世界の中国依存は高まっていたのだが、その中国の様子がどうやらおかしくなってきた。

中国経済が巨大化するにつれ国内消費がどんどん増加しはじめたこともあって、いまや中国のレアースの産出量の3分の2は国内で消費されるよう



になり、中国政府も国内生産の全てを国内消費に向けるのではないかという懸念が強まってきた。

実際に埋蔵量の少ないものについては、中国政府は全面的に輸出禁止にする意向を示しているが、国益を考えればそうなるのは当然だろう。

国益がいちばん

この国益という考え方方が何故か日本ではこれまで真剣に議論されてこなかった。

国防はもちろん水資源や産業も、個別では議論になったことはあるにせよ、統合された国益について大きな議論は票にならないせいか避けて通っていた節すらある。

国の本来の役目は「国民の生命と財産の安全を

守る」ことであり、個別の産業や企業を守ることではない。いまはまだ対岸の火事としてしか見ていないようだが、将来のわれわれの生活を考えると、このレアースの問題はかなり深刻である。

既に世界のすばしこい投資家たちは、中国以外のレアース探鉱会社関連に焦点を合わせて買い漁っているが、日本としてもこのまま手をこまねいていれば、高値で買わざるを得なくなるか、それとも売ってもくれなくなるかといった深刻な事態に陥る可能性もある。

今回政権を担うことになった民主党のスローガンは「国民の生活がいちばん」なのだから、将来の国民の生活も視点に入れて、国家百年の大計を国民に示して欲しいものだ。